科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元 年 6 月 3 日現在

機関番号: 32631

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K04146

研究課題名(和文)児童養護施設入所児童の適応を支える要因とメカニズム 青年期までの追跡調査を通して

研究課題名(英文)A study investigating factors underlying psychosocial adaptation in institutionalized children through a follow-up till adolescence.

研究代表者

向井 隆代 (Takayo, Mukai)

聖心女子大学・文学部・教授

研究者番号:00282252

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、児童養護施設に入所中の児童と職員を対象に継続して調査を実施し、児童の心理社会的適応を支える要因を明らかにすることを目的とした。児童が小学校低学年から高学年、または高学年から中学生まで追跡し、発達段階ごとの横断的分析、および経時的変化を検討する縦断的分析を行った。これまでの分析結果より、虐待経験による影響は児童の発達段階によって異なる可能性があること、またソーシャル・ネットワークが保護因子となる可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 虐待や社会的養護についての関心は高まっているものの、事例研究や実態調査以外の実証的研究は国内ではまだ 乏しい。主に海外の先行研究からは、いわゆるリスク・グループの中にもサクセスフル・アダプテーションを遂 げていく子どもは多く、自己制御能力や良好な対人関係などが長期にわたる適応と関連する要因として報告され ている。日本の児童を対象としてそれらの保護因子を確認することにより、臨床場面での介入や対応に役立てる ことができると考える。

研究成果の概要(英文): The purpose of this research was to understand the factors related to psychosocial adaptation of children living in the institutional setting. The children have been followed up since the early grades in elementary schools for 4 years. Results from cross-sectional analyses indicated age-related differences in the association between maltreatment history and behavior problems. Having a central figure in social network may function as a protective factor, particularly for girls. However, no central figures in social network could be identified for about a half of the children, and this tendency seemed to persist. Further analyses are planned to clarify longitudinal relationships among children's maltreatment history, social network, and behavior problem.

研究分野: 社会科学

キーワード: 施設入所児童 縦断的研究 心理社会的適応 レジリエンス 保護因子 ソーシャル・ネットワーク

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

発達初期に何らかの障害をもっていたり、生育環境に不利な要因が含まれていたりする、リスク・グループの発達を追跡する試みは、国内外で行われてきた。主に諸外国における縦断的研究から明らかになってきたことは、家庭内外に複数のリスク・ファクターが含まれるような環境下で育った子どもたちの半数以上は、特に大きな問題を抱えることなく人生をおくっているということである(Werner, 2001)。さらに、そのような適応的な発達(サクセスフル・アダプテーション)をとげた人々に共通する保護因子もいくつか見出されており、たとえばeasy な気質、知的能力、肯定的な自己像や自己効力感といった子ども本人の特徴や、家族内外における良好な対人関係やロールモデルの存在が、長期にわたる良好な適応を予測したと報告されている(Luthar et al., 2000)。

国内においても、近年、児童養護施設など社会的養護の元で育つ子どもへの関心は高まっているが、実証的研究はまだ少ない。本研究は、児童養護施設に入所している未就学児を対象に調査を開始し、協力先施設の児童と職員に引き続き協力を得ることにより、小学校高学年から中学入学時点まで追跡調査を行い、先行研究で示されている保護因子の中に本研究の児童にも保護的に働く因子を確認することを目的とした。さらに、先行研究の多くは海外のものであるため、日本の子どもに特徴的な保護因子の可能性を検討することも目的とした。

2.研究の目的

- (1)幼児期から児童期にわたる保護因子を明らかにすることを目的とし、幼児期の気質的特徴や知的水準、自己制御能力が児童期における心理社会的適応に及ぼす影響を検討する。その際の媒介変数として、特に対人関係の枠組み(ソーシャル・ネットワーク)の発達に注目する。児童養護施設入所児童は、不安定な愛着を示すことが多いことが報告されているが、彼らの家庭環境は多様で、特定の養育者への愛着だけでなく、限られた複数の重要他者を含むネットワークとして彼らの対人関係の枠組みをとらえるほうが、より有用であると考えられる。具体的には、ソーシャル・ネットワークの中で中核となる対象が存在することが、児童の心理的適応に対し保護的に働くことを予想した。
- (2)虐待経験の長期的影響を検討することを目的に含め、入所前に虐待経験が確認されている児童(協力児童全体の約半数)とそうでない児童の比較を行う。その際、問題行動だけでなく保護因子に焦点を当て、困難な環境下にありながらも、人との関係を構築し、サクセスフル・アダプテーションを遂げていく児童の特徴に着目する。時系列的な流れの中で、子ども自身のもつ保護因子、成長していく中で出会う人との関わりの中で見いだされる保護因子を探り、臨床場面における効果的な介入や対応に役立てることを最終的な目的とする。

3.研究の方法

(1)研究対象と手続き

追跡調査への協力が得られている児童養護施設に入所中の児童のうち、入所後6カ月以上経過している児童53名(男児32名、女児21名)への個別面接と行動観察、および担当職員への質問紙調査と面接調査により、データ収集を行った。約半数の児童はなんらかの虐待経験を有していた。調査開始時点での児童の平均月齢は87.25歳(SD=11.32;レンジ=64~119ヶ月)であった。小学校4年生までの児童には、個別面接により語彙力(PVT-R)、ソーシャル・ネットワーク(PART)を測定し、小学校5年生以上の児童には、コンピテンス、学校適応、攻撃性、共感性、性役割観を含む質問紙調査に記入を求めた。担当職員には、児童の学校適応やライフイベントに関する聞き取り調査を行ったほか、およそ毎年次、子どもの問題行動調査票(CBCL;井澗ら,2001)への記入を求めた。

(2) 主な調査内容

対人関係の枠組み(ソーシャル・ネットワーク)

PART(Picture Affective Relationship Test; 井上・高橋, 2000; Takahashi, 2002)は、日常生活におけるさまざまな場面を絵で表しており、それぞれの場面で愛情要求を向ける対象を児童に選んでもらい、もっとも多く選択された人を優勢な対象と判断する。「じぶん」「だれでもいい」「わからない」といった回答が半数以上の場面で得られた場合(Lone-wolf型)や、多くの対象を挙げ、誰が優勢か確認できない場合(分類不能)は、中核となる対象がいないと判断する。

子どもの問題行動 (CBCL)

CBCL(Child Behavior Checklist; Achenbach et al., 1991; 井澗ら,2001)は、子どもの問題行動と情緒の問題を把握するための調査票で、2つの上位スケールである内在化問題行動(「引きこもり」・「身体的訴え」・「不安・抑うつ」)と外在化問題行動(「非行的行動」・「攻撃的行動」)のほか、そのいずれにも属さない「社会性の問題」、「思考の問題」、および「注意の問題」の下位尺度がある。

4.研究成果

(1)内在化・外在化問題行動とソーシャル・ネットワークについて

施設入所児童では、ソーシャル・ネットワークの中で特定の優勢な対象が存在しない児童が約半数と、一般家庭の児童における報告(井上・高橋,2000)が報告した 25%の約2倍であった。さらに、中核となる対象が存在しない女児において、不安や抑うつなどの内在化された問題行動が職員によって多く報告されていたことから、少なくとも女児においては、対人関係の中心となる対象が存在することが、適応への保護因子になりうる可能性が示唆された(向井・齊藤・佐伯,2018)。

(2) ソーシャル・ネットワークの発達

年齢段階ごとに児童のソーシャル・ネットワークの変化を検討したところ、8 歳時点で中核となる対象が定まっていた児童と定まっていない児童の割合は、約半数ずつであった。さらに、6歳時点と8歳時点および10歳時点におけるソーシャル・ネットワークを比較し、中核となる対象が定まっているかどうかは7割以上の児童で安定的であった(向井,2018)。日常生活におけるさまざまな場面で、他者に愛情要求を向けることが少なく他者への関心が乏しい傾向が小学校低学年から継続してみられることは、一般家庭の児童における報告(井上・高橋,2000)と同様であった。他者に愛情要求を向けることが少ないLone-wolf型の児童は孤独感が強いなど全般的に適応が良好ではないことが指摘されており、施設入所児童においても支援が必要と考えられる。また、中核となる対象が定まっていない児童の中でも、Lone-wolf型と、さまざまな対象をさまざまな場面であげるために中核となる対象が判断できない分類不能型では、心理社会的適応に違いがある可能性もあるため、引き続き検討する予定である。

(3)被虐待経験とソーシャル・ネットワーク、問題行動の関連について

被虐待経験の有無によって、施設入所児童のソーシャル・ネットワークや内在化・外在化問題行動に違いが認められるか否かについては、現在分析中である。10歳時点までの分析では、中核となる対象の有無に対し、性別や被虐待経験による違いは認められなかった。しかし、発達段階(年齢)によっても、被虐待経験の有無による適応への影響のあり方には違いがあることが横断的分析から示唆されているため、引き続き横断的・縦断的な分析を進める。

性別と年齢を考慮したTスコアで CBCL による問題行動得点を比較すると、6 歳時点では、被虐待経験のある児童はそうでない児童に比べ、「注意の問題」や「社会性の問題」などの下位尺度得点が高い傾向がみられた。しかし8歳時点では、被虐待経験の有無による CBCLT スコアの差はほとんどの下位尺度でみられなかった。一方、8歳時点では、CBCL 下位尺度のうち外在化・内在化問題行動のいずれの尺度構成にも含まれない「思考の問題」は、虐待経験群の方が非虐待経験群より有意に高かった(発表準備中)。この結果は、4歳から 10歳の児童養護施設入所児童を対象とした Katsurada et al. (2017)による報告において、被虐待経験と D タイプの愛着に関連が認められ、さらに D タイプの愛着と思考の問題にも有意な関連が認められたという結果と部分的に一致する方向である。6歳時点ではみられなかった「思考の問題」が8歳時点でみられたことは問題の顕在化の可能性が示唆され、被虐待経験だけでなく入所年齢や入所期間による影響含め縦断的に検討を行う計画である。

<引用文献>

井上まり子・高橋惠子 (2000). 小学生の対人関係の類型と適応 絵画愛情関係テスト (PART)による検討 教育心理学研究,48,75-84.

Katurada, E. Tanimukai, M., Akazawa, J. (2017). A study of associations among attachment patterns, maltreatment, and behavior problem in institutionalized children in Japan. Child Abuse and Neglect, 70, 274-282.

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 6 件)

<u>向井</u>隆代、児童養護施設入所児童のソーシャル・ネットワークの発達と特徴、 日本カウンセリング学会第 51 回大会、2018 年

<u>向井 隆代、齊藤 千鶴、佐伯 素子</u>、 児童養護施設入所児童の適応を支える要因 対 人関係の枠組みを中心に、日本発達心理学会第 29 回大会、2018 年

<u>Mukai, T.</u>, <u>Saeki, M.</u>, & <u>Saito, C.</u>, Social network as a protective factor for the institutionalized children in Japan, The 18th European Conference on Developmental Psychology, 2017年

<u>齊藤 千鶴、向井 隆代、佐伯 素子</u>、児童養護施設入所児童のファンタジー行動の測定 (4) 日本心理臨床学会第 35 回大会、2016 年 <u>齊藤 千鶴、向井 隆代、佐伯 素子</u>、児童養護施設入所児童の家族ロマンスに関する検討、日本発達心理学会第 27 回大会、2016 年

齊藤 千鶴、向井 隆代、佐伯 素子、幼児・児童における家族・親イメージの測定(5) 日本心理臨床学会第34回大会、2015年

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:齊藤 千鶴

ローマ字氏名:(SAITO, Chizuru)

所属研究機関名:聖徳大学 部局名:心理・福祉学部

職名:講師

研究者番号(8桁): 20407597

研究分担者氏名: 佐伯 素子

ローマ字氏名:(SAEKI, Motoko)

所属研究機関名:聖徳大学 部局名:心理・福祉学部

職名:教授

研究者番号(8桁):80383454

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。